

地方都市における市民協働型街づくりの意義と課題
～エコネットひがしひろしまの事例から～

小倉 亜紗美

広島大学平和科学研究センター

The meaning and issues about community development with
civic collaboration in provincial city -Case study of Eco-net
Higashi-Hiroshima

Asami OGURA

Institute for Peace Science, Hiroshima University

Abstract

This research introduces an attempt at the meaning and issues about community development with civic collaboration in provincial city through “Eco-net Higashi-Hiroshima(Eco-net)” in Higashi-Hiroshima city, Hiroshima. Eco-net is an organization, established by local government in 2010, which aims to build a sustainable society in partnership with the citizens and businesses and city of Higashi-Hiroshima. The discussion about issues and measures of eco-net held in 2015 clarifies that it makes better communication between citizen society and local governments, but it is difficult to conduct practical activities, because local government which leading initiatives need to hold big festival and it took most of time of their activity. This collaboration of citizen, businesses and local governments is indispensable to change social structure to sustainable society. It may therefore be an effective means of constructing sustainable society, to increase community development with civic collaboration from every corner of the world.

1. はじめに

「持続可能な開発」という概念が初めて登場したのは、国連が設置した「環境と開発に関する世界委員会」が 1987 年にまとめた「Our Common Future」においてであった。同報告書は環境と開発の関係を整理して「将来の世代のニーズを充たしつつ、現在の世代のニーズをも満足させるような開発」のことを「持続可能な開発」と呼んだ（WECD1987）。この概念に従えば、人類は社会において、地球が存続していく上での許容量を超えない程度に資源を使い、将来世代も自然の恩恵を受けながら暮らせるよう図らなければならない。無分別な資源利用が進むと、残された少ない資源を巡って争いが生じかねない。そうなれば将来世代は自然の恩恵を受けることができないかもしれない。一方、人間が生存していくためには、開発も必要であるから、開発と環境の両立が必須である。「持続可能な開発」はこうしたジレンマの解として提示された概念であった。

高度経済成長期以降の日本の社会では、経済成長が至上目的とされ、いわゆる大量消費社会が形成されてきた。さらに 1980 年以降、豊かになった日本は増大するあらゆる消費財の国内需要を満たすため、海外の生物生産力に依存するようになり、このことが海外からの物質供給や価格不安などのリスクも上昇させている。人間の需要を満たすための生態学的資本を測定したエコロジカル・フットプリント¹の 2008 年における日本の一人当たりの値は 4.17 gha/

人と世界平均 2.7 gha/人の 1.55 倍であった（WWF ジャパン 2012）。地球で入手可能な生物生産力は一人当たり 1.8 gha/人であるので、世界中の人々が日本と同じ生活をする、地球が 2.3 個も必要になるほど資源を消費しているということになる。それに伴い、日本の国内外では、直接、間接的に大気汚染、水質汚濁、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の減少といった非常に多岐にわたる環境問題が引き起こされてきた。しかし、私たちの社会生活は、海や森、山などの自然資源なしに成り立たないのは明白であり、持続可能な社会を形成していくことが、私たちの社会生活を持続していくことにも欠かせないことである。これが平和な社会を構築する基本事項ともいえる。

このような環境問題に対し、日本国内において全く異議が申し立てられなかった訳ではもちろんなく、古来より市民運動が展開されてきた。その端緒は、江戸時代の金属鉱山の鉱毒水被害に対抗するものであったと言われている（飯島 2000）。しかし長谷川（2004）によると第二次世界大戦以前、環境問題に対する市民運動は散発的で、ある地方に限定されたものであって、明治時代に発生した足尾銅山問題で起きた争議を除くと稀であった。その後、急速な重化学工業化が進む 1955 年以降、環境問題が全国的に深刻化するにつれ、住民運動も本格的に登場し、地理的にも拡大し始めた。もっとも、時代によって環境問題の性質は異なっており、運動の対象も大きく変容してきている。例えば主に 1960 年代は産業公害に対し被害住

¹ ある期間（通常 1 年間）、ある集団が消費するすべての資源を生産し、その集団から発生する廃棄物を吸収するために必要な生態学的資本のこと。植物を中心とする食料および繊維製品家畜、水産品、木材、その他の森林産品、廃棄物の吸収（化石燃料の燃焼により発生する二酸化炭素）、都市の社会基盤に必要な空間を対象とする。どちらの測定値もグローバ

ルヘクタール（gha）、すなわち世界平均の生物生産性があるヘクタールという全世界で比較可能で標準化された単位で表現され、下記の式より求められる。

エコロジカル・フットプリント（需要）＝人口×1人当たりの消費×生産・廃棄効率

（WWF ジャパン 2012）

民による告発型の住民運動が、1970年代は高速交通公害に対し被害住民による告発型の住民運動が、1980年代は生活公害に対し行政主導型の使用自粛運動が、1990年代は地球環境問題に対し環境NGOと政府機関などとのコラボレーションによる環境運動が展開されてきた。

そして2000年以降の環境問題は、地球環境問題の中でも特に、地球温暖化問題、生物多様性の保全、エネルギー問題、原子力災害が焦点となってきた。これらの問題は、複雑化する社会の構造と密接にかかわっており、被害者と加害者を分けることが難しいという特徴がある。また、その性質から、その対策は市民運動、行政の規制、企業努力、NPO/NGOの活

動のそれぞれだけで達成されるものではなく、それらの協働をもって推進していく必要がある。

このような問題に対処するため広島県東広島市では、地球温暖化対策推進法第20条の3の規定²に基づき2009年3月に「東広島市脱温暖化プラン（地球温暖化対策地域推進計画）」³が策定され、この中で温暖化緩和策の一つとして「市民・事業者・行政によるパートナーシップの構築」があげられた。また同プランでは、より市民・事業者の実情や想いを反映できる仕組みにするための具体的な取り組みとして「各主体参加型の地球温暖化対策地域協議会の設立」が掲げられた。そして、取組の方向性とし

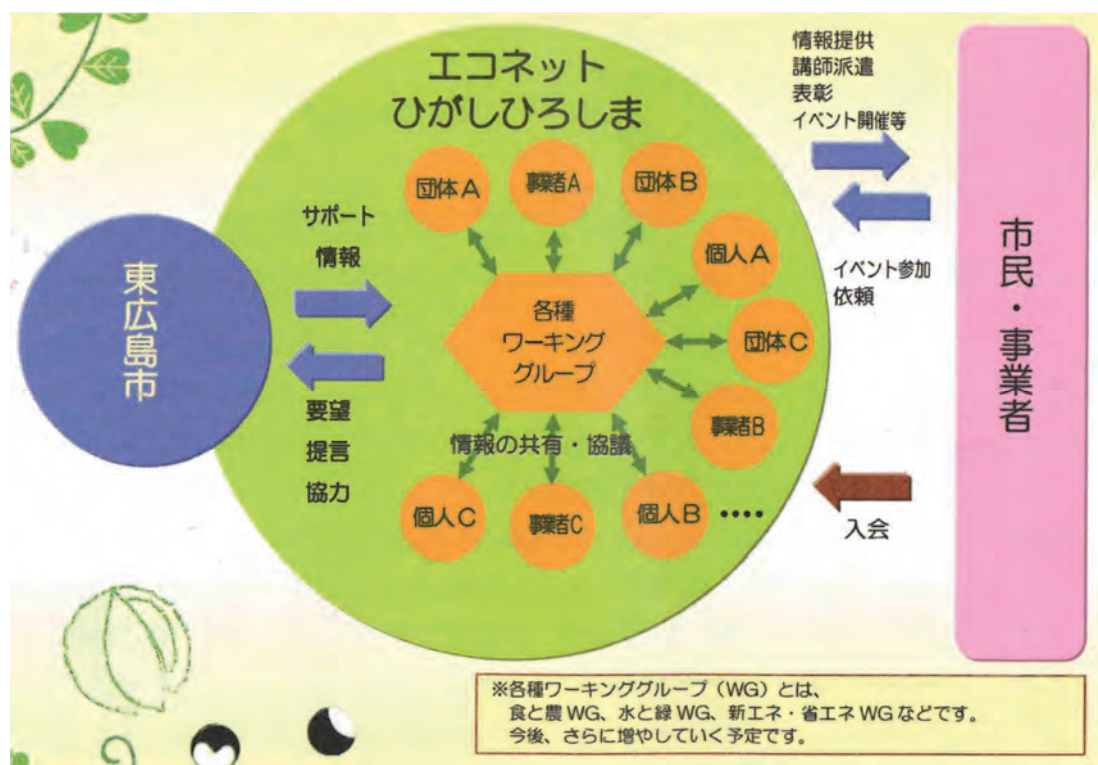


図1. エコネットひがしひろしまの体制図（東広島市生活環境部環境対策課市 2012）

² 地球温暖化対策推進法（地球温暖化対策の推進に関する法律、1998年公布）第20条の3には、「都道府県及び市町村は、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定するもの

とする。」と定められている。

³ 筆者は、「東広島市脱温暖化プラン（地球温暖化対策地域推進計画）」の策定について市長から諮問を受けた東広島市環境審議会・環境管理計画策定専門部会委員（任期：2007年12月～2010年3月）として、その策定に関わった。

て、「積極的な温暖化防止活動を展開している市民団体や事業者などを含めて、市民・事業者・行政といった市内のあらゆる主体が参加し、本計画に掲げる施策を中心となって牽引する組織として、既存の温暖化対策地域協議会を包括した新たな地域協議会の設立を目指します。」と記載された（東広島市生活環境部環境対策課温暖化対策室 2009）。これを受けて、2010年7月16日に市民・事業者・団体と市が連携・協力して、環境問題の改善に向けた実践・啓発活動に取り組み、持続可能な社会の実現をめざしたまちづくりを推進することを目的として、ネットワーク組織「エコネットひがしひろしま」が設立された⁴（図1）。

その後2010年3月に制定された「東広島市環境基本条例」（9条）に基づき2012年3月に策定された「東広島市環境基本計画⁵」において、同ネットワーク組織は「市民・事業者の取り組みの推進や進行管理を担う場」として位置づけられた（東広島市生活環境部環境対策課 2012）。さらに、2015年6月に発表された「東広島市環境先進都市ビジョン」の基本理念の中でも、エコネットひがしひろしまが紹介されている（東広島市企画振興部企画課 2015）。しかしながら、この新しい組織の会員は市民・事業者としてそれぞれの取り組みを行ってはいないものの、その推進や進行管理を担っているとは言い難い状況にある。そこで、会員と市の職員とがその解決に向けて話し合いを重ねる中で、市民・事業者・行政の協働を推進するうえで生じる、課題が浮かび上がってきた。

本稿では「エコネットひがしひろしま」⁶を例に、これからの環境問題に対応するための協働についての意義について論じ、地方都市における地方都市における市民協働型街づくりの課題について、筆者なりの試論を述べたい。

2. エコネットひがしひろしまの概要

エコネットひがしひろしまには2015年10月29日現在、107会員（個人60、団体18、事業者29）が加入している。設立に市が大きな働きを果たしたことは既に述べた通りであるが、市自体は会員ではない。市は同組織とパートナーシップを結ぶ形で、市役所に事務局⁷を置く。運営は市民・事業者・大学教員・大学生からなる幹事を中心に行われ、個別の事業は会員が自由に作ることができるWG（ワーキンググループ）で行っている。

WGは、初めにその必要性からエコネットひがしひろしま発足の約半年後の2011年3月に「広報WG⁸」、続いて同年4月に「新規会員発掘WG」が発足した。しかしこの2つのうち「広報WG」は同組織の存在をアピールするためのもので、「新規会員発掘WG」は組織の維持・拡大のためのものであり、共にエコネットひがしひろしまの目的である「環境問題の改善に向けた実践・啓発活動」ではない。会員はその目的に同意して設立に協力したものの、既に各会員は同目的に向けた独自の活動を行っており、同目的に向けた新たなWGは、すぐには設立され

⁴ エコネットひがしひろしまのHPより（<http://go-eco.me/>、2015年11月30日閲覧）。

⁵ 1995年に環境に関するマスタープラン「東広島市環境管理計画」を策定したが、2005年に行われた広域合併による市域の拡大や地球温暖化防止など新たな課題への対応が必要となったため、新たに策

定された。

⁶ 筆者は設立当初から幹事を務めている。

⁷ 事務局長は市民が担っている。

⁸ 広報は事務局として責任を持ってやる必要があるということで、事務局業務に組み込まれ2014年8月に廃止された。

なかった。そこで、エコネットひがしひろしまの事務局を担う東広島市環境対策課が、広島大学で実施していた地域住民から提案された研究や活動を広島大学の教職員・学生を活用して連携・協働しながら行う「平成 23 年度広島大学地域連携推進事業⁹」に広島大学の教職員・学生に参加してもらい、エコネットひがしひろしまを活性化させたいという申請をした。これを受け筆者は、広島大学の職員として、エコネットひがしひろしまの活動に広島大学の教職員・学生が参加するきっかけを増やすため、同組織の会員が講師となり、広島大学の学生が環境について実践的に学ぶプロジェクト、B-9「広大生の生活エコ化で CO₂削減」を実施した(図 2)。このプロジェクトを行った時期は、エコネットひがしひろしまの立ち上げ期にあたり、今後の同組織の事業展開の基礎を固めていく上で非常に重要な時期であった。そこで、このプロジェクトの目的を「今後の活動の元になるツール『方法論』の提供」と定め、筆者は会員の一人として、同組織に「緑のわか WG」を立ち上げて、学生と地域住民が共に温暖化やゴミ問題について考える機会の提供を試みた(図 2)。その中で、2011 年 10 月 15 日に行った「東広島のごみ事情を学ぼう！野菜畑の野菜で BBQ」では、留学生、日本人学生、エコネットひがしひろしまの会員である地域住民が集まり、地球温

暖化と東広島市のゴミ問題について学び、留学生に母国のゴミ処理の方法について紹介してもらう機会を設けた。それを元に東広島のごみ事情とそれに対する留学生の感想、そして世界のゴミ処理についてまとめたチラシを作製した(図 3)。さらに、市民が参加するイベントでチラシを展示・配布し、広く市民への普及啓発を行った。このような二つの事業を融合させるような試みによって、エコネットひがしひろしまでは、学生に対するアプローチ方法、街作りを進める上で抜けがちな外国人の視点について学ぶことができたうえ、緑のわか WG の活動も進んだ。一方で、広島大学としては、日本人学生と留学生はもちろん普段交流をすることが少ない地域住民との交流をする機会が得られたうえ、学生(留学生含む)に、東広島市のゴミ処理について学ぶ機会を提供することができ、学生のゴミ分別のマナーの向上、帰国後に母国で社会の中心となって活躍するであろう外国人留学生に日本のごみ処理について学ぶ機会を提供することができたのではないかと考えられる。このプロジェクトでの緑のわか WG の活躍を受け、その後、出前講座コーディネート WG、エコショップ認定 WG、西条で天の川を見よう WG、粃殻クン炭活用 WG、省エネ診断 WG の 5 つの WG が新たに設立された(2015 年 6 月 19 日現在)(表 1)。

⁹ 平成 23 年度から始まった広島大学地域連携センターが実施する事業(平成 14 年度～22 年度は「広島大学地域貢献研究」として実施)。地域住民・団体などが、広島大学の研究者の協力を希望する研究活動や、教職員・学生との協働を希望する活動のテーマを提案し、広島大学の研究者・教職員・学生と共に連携・協働しながら課題の解決に取り組む事業。審査を経て、広島大学からプロジェクトの実施に係

る経費が支給される。詳細は、以下参照。

広島大学地域連携センター地域連携部門(2015) 大学とつくる地域のゲンキー広島大学地域連携推進事業 平成 23～25 年度プロジェクトの概要一、P6 (http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/27/DATA2015/cccpr_ver2.pdf、2016 年 3 月 14 日閲覧)。

広大生の生活エコ化でCO₂削減！！

<事業概要>

エコネットひがしひろしま

大学生の参加により地球温暖化防止活動をさらに推進したい！！

提案

広島大学国際センター（代表者：小倉亜紗美）

西条地区の約2割を占める広島大学の学生（日本人・留学生）にゴミの分別や生ごみコンポストなど、地球温暖化対策につながる講座をしてもらえば、温暖化対策が進むのでは！？

広島大学
学生（留学生、日本人）

イベント参加

環境勉強会等の実施

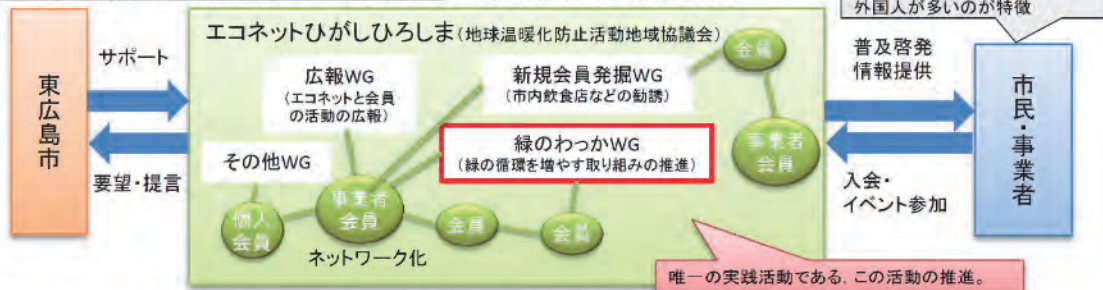
エコネット
ひがしひろしま

ポイント

・エコネットひがしひろしまの活動に参加する学生も増えるかもしれない！！
・さらに、留学生が帰国後に自分の国でそれを伝えれば、世界中に広がっていく！！

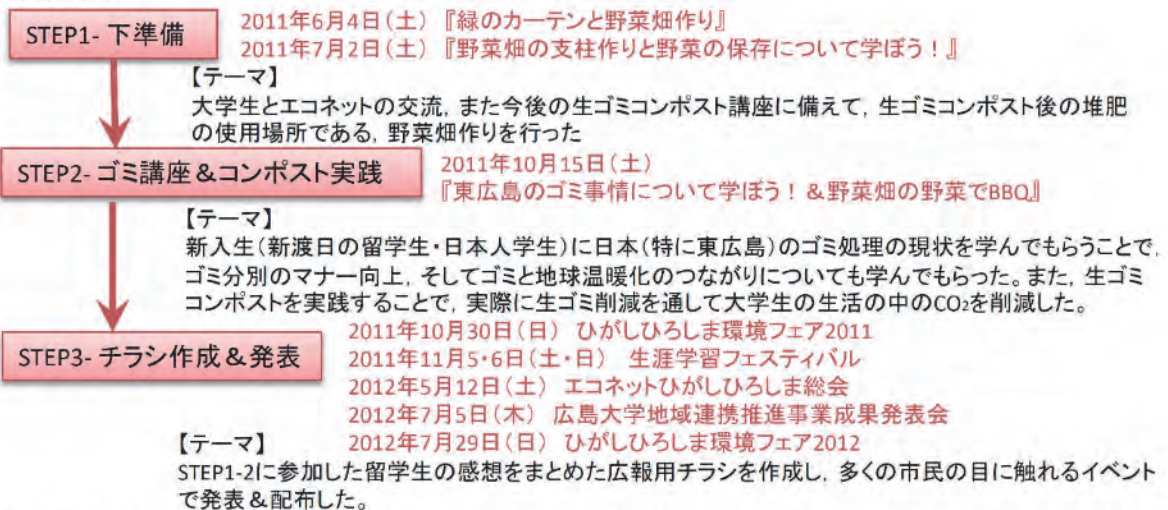
市民・事業者・団体と市が連携・協力して、環境問題の改善に向けた実践・啓発活動に取り組み、持続可能な社会を目指したまちづくりを推進することが目的

1. エコネットひがしひろしまにとって今必要なこと—今後の活動の基盤を固める



2. 広島大学に求められていること—今後の活動の元になるツール『方法論』の提供

3. 実施内容



4. OUTPUT: 3を踏まえたゴミ削減や分別、生ごみコンポストについての広報用チラシを作成し、イベントでの掲示・発表を通じて広く市民への普及啓発を行った。⇒その後のWGのモデルになった！

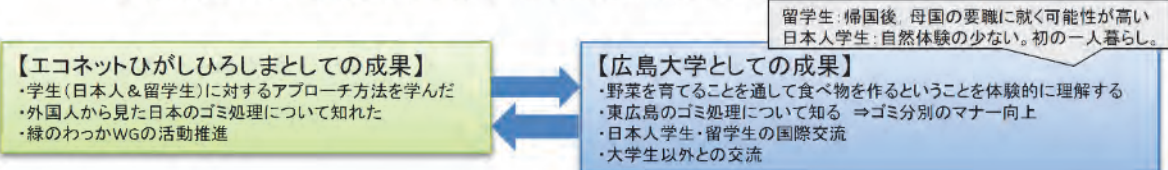


図 2. 平成 23 年度「広島大学地域連携推進事業」プロジェクト B-9「広大生の生活エコ化で CO₂削減」の概要

私たちの出したゴミってどこに行くの？

東広島市の場合

家電製品
テレビ、エアコンなど
⇒ 資源有効利用促進法で規制
⇒ 電気屋さんへ

パソコン
⇒ パソコン製造会社へ

買茂環境センター
(不燃ゴミ処理施設)

リサイクルプラ

買茂環境衛生センター
(ゴミ焼却施設)

可燃ごみ

リサイクル

海外のゴミ事情ってどうなってるの！？

中国
ゴミの分類についてのルールが
ありますが、ちゃんとやっ
てる人があんまり多くはないです。

ロシア
広いのでゴミを燃焼するところ
がたなくないところがあるよ。
家電が何年も道に放置されて
いたりもします。

ファイバー
分別なんてないよ！

アメリカ
大きな都市のみ日本と同じようなゴミ分
別処理システムがあるけれど、地方で
は公共の施設のみしかゴミ回収を行って
いないわ。ゴミ山があり、貧しい人がビ
ニール袋、缶、瓶などの資源を集めてそ
れを売って生活をしているわ。

ファイビン
ゴミ分別は限られたエリアでのみしか
ないわ！分別しても業者が運ばないから
意味がないの。荷・厩は子供が取りに
来るとあって、彼らはそれを売ったお
金で生活しているの。でも自給車は日
本と違って有料システムをファイビンに
作るのが私の夢よ！

留学生は東広島のゴミ処理の ことどう思ってるの？

素晴らしい！！世界中で採用すべきです。
もちろん必要なことであり、とてもよいもの
と感じました。
東広島市はごみの処理を大切にしている。本
当に勉強になりました。
うまい！洗練されたシステムです。ロシアでも
同じシステムが採用されたらいいです。

でも・・・
✓ アパートによって、ゴミ袋の色が違うの
は分かり難いです。
✓ 日本に来たばかりの頃はゴミをたくさん
分別しないといけないのが大変でした。

少しでも汚れ等があつたら可燃ごみに
なると聞いたので、
気をつけよう！

人が分別しているつ
つ知らなかった。もつ
つきちんと分別しよう！

ゴミを燃やすとCO₂が発生
するし、すぐお金がか
かると知って驚いた！

灰がブロックにリサイクル
されるって知らなかった！

「広大生の生活CO₂削減！」

平成23年度「広島大学地球環境推進事業」B-9

地域で語っていることを広島大学と一緒に解決しよう！
というコンセプトで募集している「広島大学地球環境推
進事業」に、エコネットひびがひろしま（※1）が、
「大学生の参加により地球温暖化防止活動をさらに推進
したい！」という応募をし、広島大学国際センターが、
「広島大学の留学生・日本人学生にゴミの分別や生ごみ
コンポストなど、地球温暖化対策につながる講座をして
もらえば、温暖化対策が進むのでは？」というこ
とで、下記のような講座を実施しました。このチラシは
②の内容をまとめたものです。

①2011年6月4日（土）『緑のカーテンと野菜畑作り』
②2011年7月2日（土）『野菜畑の支柱作りと野菜の保存
について学ぼう！』
③2011年10月15日（土）『東広島市のゴミ事情について学
ぼう！』

※1 市民・事業者・団体と市が連携・協力して、環境
問題の改善に向けた実践・啓発活動に取り組み、持続可
続な社会を目指したまちづくりを推進することが目的の
団体

図3. 「東広島市のゴミ事情を学ぼう！野菜畑の野菜でBBQ」を元に作成した、東広島市のゴミ事情とそれに対する留学生の感想、そして世界のゴミ処理についてまとめたチラシ

表 1. エコネットひがしひろしまの WG 名、設立時期、代表者、概要（2015 年 6 月 19 日現在）

WG 名	設立時期	代表者	概要
広報 WG	2011.3.15	小原 義昭	ウェブサイトの作成、管理運営、その他広報活動
新規会員発掘 WG	2011.4.27	中坪 孝之	市内飲食店等に対する本会への勧誘、認定書交付
緑のわか WG	2011.5.14	小倉 亜紗美	生ごみコンポスト、野菜作りなど緑の循環に関すること
エコショップ認定 WG	2013.1.5	小倉 亜紗美	エコショップの基準を作り、市内事業者を認定
出前講座コーディネート WG	2013.1.5	小倉 亜紗美	地域の出前講座の講師紹介、相談対応
西条で天の川を見よう WG	2013.3.15	広島大学宇宙科学センター	光害の啓発、ライトダウンキャンペーンの実施
糶殻クン炭活用 WG	2013.3.18	小原 義昭	糶殻燻炭の効果検証、需要拡大、CO ₂ 固定他
省エネ診断 WG	2013.5.23	高鷹 生男	省エネアドバイス、出前講座や行事等への参画

3. エコネットひがしひろしまの運営課題

前述のように 2011 年 3 月より WG が設立され始めたが、「環境問題の改善に向けた実践・啓発活動に取り組み、持続可能な社会の実現をめざしたまちづくりを推進すること」につながる事業を会員が始める前に、市民・事業者の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めることを目的とした「ひがしひろしま環境フェア」という環境イベントの開催決定が市役所より提示された。エコネットひがしひろしまはその実行委員会として、実質的にこの環境イベントの内容の選定、イベントの運営などに年間の半分以上の時間・労力を投じることとなった。表 2 は 2015 年に役員会と主催事業を表にしたものであるが、10 回開催された役員会のうち半

分に当たる 5 回はこのイベントの実行委員会を併催し、5 月～11 月の半年以上をこのために費やしていた。そのため、他の事業を考え・実施するために割ける時間が少ないため、年に 2 回企画交流合宿・研修を開催し、事業計画を立てることになった。また、会員同士がお互いに顔を合わせる機会が少なく、他の会員の活動を知る機会がないという意見が多数寄せられたため、総会の後に交流会を開催することにし、その機会を増やすため、交流会は年に 2 回開催するようになった。

その次に問題になったのは「東広島市環境基本計画」において、エコネットひがしひろしまは「市民・事業者の取り組みの推進や進行管理を担う場」として位置づけられたにも関わらず、市が決定した同計画における市民部門の成果¹⁰

¹⁰ 東広島市環境基本計画では、「望ましい環境像」の全体目標像と、21 世紀半ばの将来像、そしてその実現に向け、市・市民・事業者の協働で取り組む取り組みの柱が掲げられている。エコネットひがしひろしまはその市民としての報告を求められている。

<全体目標像>

市民一人ひとりが ふるさとの環境をまもり・はぐくみ・つたえるまち

<21 世紀半ばの将来像と取り組みの柱>

1. 豊かな自然と共生した快適に暮らせるまち
 - (1) 豊かな自然環境の保全と活用

- (2) 緑あふれる美しい町並みの創出
- (3) 水・水辺環境の保全・向上
- (4) 良好な大気環境等の保全
2. 身近な取り組みから地球環境保全に貢献するまち
 - (1) 資源循環型社会の形成
 - (2) 低炭素社会の形成
 - (3) 広域的・国際的取り組みの展開
3. 環境を守り・伝える心と活動を育むまち
 - (1) 環境教育・環境学習の推進
 - (2) 環境情報の充実
 - (3) 市民・事業者等の環境保全活動の促進

表 2. エコネットひがしひろしまの 2015 年に開催された役員会と主催事業

年月日	事業名称	内容
2015. 1. 13	平成 26 年度第 11 回役員会	共催・認定事業の紹介、企画交流研修・衛生施設見学会の計画、広報番組提供について、平成 26 年度予算の執行等
2015. 1. 26	衛生施設見学会	市民向けに下水処理場、ゴミ処理場の見学会を実施
2015. 2. 13-14	企画交流合宿	エコネットひがしひろしまの今後の取り組みについて、課題抽出、今後の計画作成
2015. 3. 15	平成 26 年度第 12 回役員会	平成 27 年度総会・交流会の計画、環境フェアの日程、eco★テラスの計画、企画交流合宿で提案された運営課題、その他報告等
2015. 4. 30	平成 27 年度第 1 回役員会	平成 27 年度総会・交流会の計画、緑のカーテン講習会の計画、環境フェアの日程、eco★テラスの計画、規定改定、今後の広報など
2015. 5. 9	平成 27 年度総会・交流会	会員同士の交流
2015. 5. 9	緑のカーテン講習会	市民に緑のカーテンの作成法の講習を実施
2015. 5. 26	平成 27 年度第 2 回役員会・ひがしひろしま環境フェア 2015 第 1 回実行委員会	平成 27 年度総会・交流会と緑のカーテン講習会の報告、後援事業の紹介、夏休みの自由研究相談コーナー等、環境フェア（実行委員会の体制、タイムスケジュール、会場レイアウト・出展者募集、今後の確認事項など）
2015. 6. 19	平成 27 年度第 3 回役員会・ひがしひろしま環境フェア 2015 第 2 回実行委員会	認定事業計画、夏休みの自由研究相談コーナー、後援事業の紹介、その他等、環境フェア（テーマ、予算、出展者募集、ステージ、ロビー、今後の確認事項など）
2015. 7. 25	夏休みの自由研究相談コーナー	市民（小学生）の夏休みの宿題の相談コーナーを設け、大学生会員がアドバイスを実施
2015. 8. 10	平成 27 年度第 4 回役員会・ひがしひろしま環境フェア 2015 第 3 回実行委員会	夏休みの自由研究相談コーナー報告、企画交流合宿計画、衛生施設見学会計画、平成 27 年度第 2 回交流会計画、その他等、環境フェア（テーマ、出展者募集、今後の確認事項など）
2015. 9. 25	平成 27 年度第 5 回役員会・ひがしひろしま環境フェア 2015 第 4 回実行委員会	企画交流合宿計画、衛生施設見学会計画、平成 27 年度第 2 回交流会計画、その他等、環境フェア（テーマ、出展者募集、今後の確認事項など）
2015. 10. 28	平成 27 年度第 6 回役員会・ひがしひろしま環境フェア 2015 第 5 回実行委員会	企画交流研修計画、衛生施設見学会計画、平成 27 年度第 2 回交流会計画、コンテスト、その他等、環境フェア（出展者説明資料、ステージイベント、その他）
2015. 11. 7-8	ひがしひろしま環境フェア 2015	市民・事業者の間に広く「環境の保全」についての関心と理解を深めることを目的として環境フェアを実施
2015. 11. 22	ウッドガストープを作ろう	バイオマス啓発イベントを実施
2015. 11. 26	平成 27 年度第 7 回役員会・平成 27 年度第 2 回交流会	ウッドガストープを作ろう報告、平成 27 年度第 2 回交流会計画、街エコ・西条活性化拠点ワークショップ、新エネ・バイオマス拠点づくりワークショップ等、平成 27 年度第 2 回交流会（今年の事業報告、会員の活動紹介）
2015. 12. 23	平成 27 年度第 8 回役員会・街エコ・西条活性化拠点ワークショップ	平成 27 年度第 2 回交流会報告、衛生施設見学会計画等。街エコ・西条活性化拠点について市民と考えるワークショップを開催
2015. 12. 24	新エネ・バイオマス拠点づくりワークショップ	新エネ・バイオマス拠点づくりについて市民と考えるワークショップを開催

は環境フェアに関係する内容

の収集機能としてのみ稼働していたことであった。そのうえ、それが実質的にモデルになってしまい、市役所主導の体制が固定化した。そのため市のチェック機能を果たすことが難しくなり、会員の中にも組織の意義について疑問や不満を持つ人が増えた。

そこで、2015 年 2 月 13、14 日に今後の取り

組みについて自由なテーマでグループに分かれ企画交流合宿を開催したところ、エコネットひがしひろしまの課題について話し合うグループが出来た。その話し合いの結果、①現在の取組みの検証を行い、②中～長期計画を立てる必要がある、そして③政策提言を行える組織への成長をめざすべきであるという意見が出され

た。それを受け、同年10月2、3日に行われた企画交流研修では、4つのテーマのうちの2つに「市環境基本計画とエコネット」、「中長期的な取り組みのあり方」というテーマを設定し参加者¹¹でディスカッションを行った。

企画交流研修は次のような手順で行われた。次の4つのテーマを設定し、テーマ毎にリーダーを決め、リーダー以外は順番に巡回し4つ全てのテーマでディスカッションを行った。

A：憩いの森・新エネパーク化

B：薪ステーション&つつじの里

C：市環境基本計画とエコネット¹²

D：中長期的な取り組みのあり方

ディスカッションの後、それぞれのテーマのリーダーがその内容を全員の前で発表した。図4は実際に発表に使用された記録紙である。全てのテーマで環境にやさしい街の仕組みづくりについて言及がされたが、特にC、Dでは、次のようなディスカッション・発表が行われた。

<C：市環境基本計画とエコネットの発表内容>

エコネットひがしひろしまは、東広島市環境基本計画の「市民・事業者の取り組みの推進や進行管理を担う場」として位置づけられているものの、現状では東広島市環境基本計画が策定された2012年に「事業者・市民活動の把握をしたいので活動報告をして欲しい」と言われ、毎年会員の活動報告をしているのみで、重要な環境基本計画のチェックや、意見を反映する仕組みがない。本来事務局を担当している環境対策課と共に、PDCAサイクルを回すべきではないか。そのためには、環境審議会に会長・事務局長などの代表者が出席し、エコネットの意見を伝える仕組みを作る必要がある。そのためには会員やWGの活動

内容(Do)を環境基本計画(Plan)の指標に沿って評価を行い(Check)、未達成部分を指摘し、改善プロセスを提案(Act)するというシステムに改善すべきである。つまり、Doだけだったエコネットひがしひろしまの役割にCheck、Actを追加すべきである。Planを立てるのは市の役割であるので、その他の部分にエコネットひがしひろしまが入るのが適当である。それを実行に移すために、まず「東広島市環境基本計画の評価アンケート」をエコネットひがしひろしまと市と協働で作成し、3年に1度のペースで実施していきたい。

また、現在エコネットは次のような課題を抱えている。

- ・エコネットに全ての市民・事業者が入っているわけではないので、それらの活動は把握されていない。この問題の解決のために市内の全ての地域にある住民自治協議会(環境部会)が加入すれば、把握可能である。
- ・エコネットひがしひろしまは、ネットワーク組織であるため、会員それぞれが活動を行っている。それに加えてネットワークで大きなイベントを行うことは、負担が大きく、それに応じたメリットが伝えられないと、会員を増やすことが難しい。したがって、エコネットでイベントを実施するのではなく、会員の増加と、それに伴う会員の活動増加が成果であり、その情報共有が重要である。しかし、エコネットを通じて繋がった事業者や市民が新しいことを始めたい場合には、WGをつくり、そこで活動をすれば良いので、必ずしも会員全員で進める必要はない。

<D：中長期的な取り組みのあり方の発表内容>

エコネットひがしひろしまは、環境・街づくり

¹¹ 会員のみでなく、興味のある市民、市役所職員など13名程度が参加した。

¹² 筆者はCのテーマのリーダーであった。

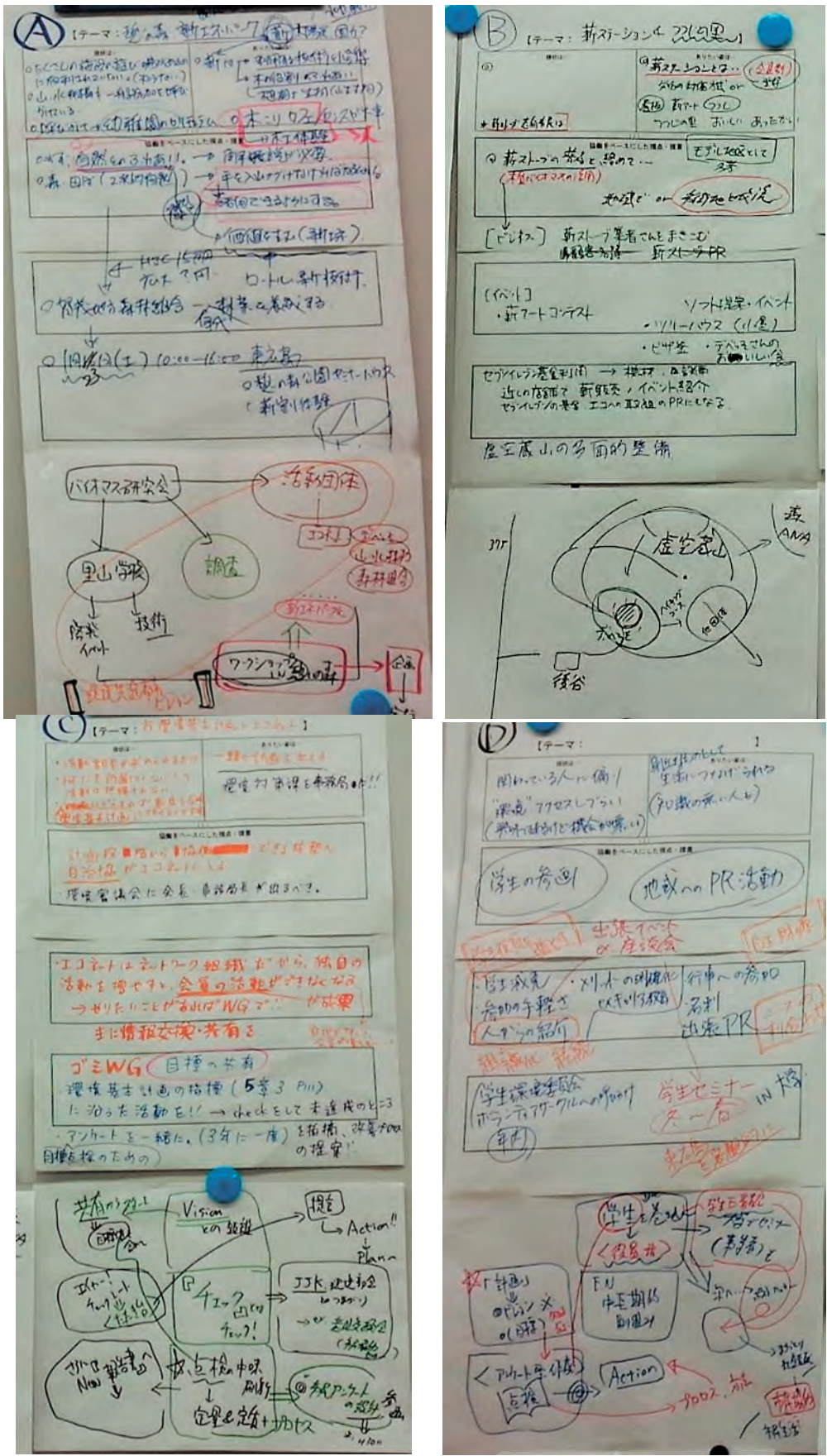


図 4. 2015 年 10 月 3 日に行われた企画交流研修のグループディスカッションとその後の発表で使用された記録紙

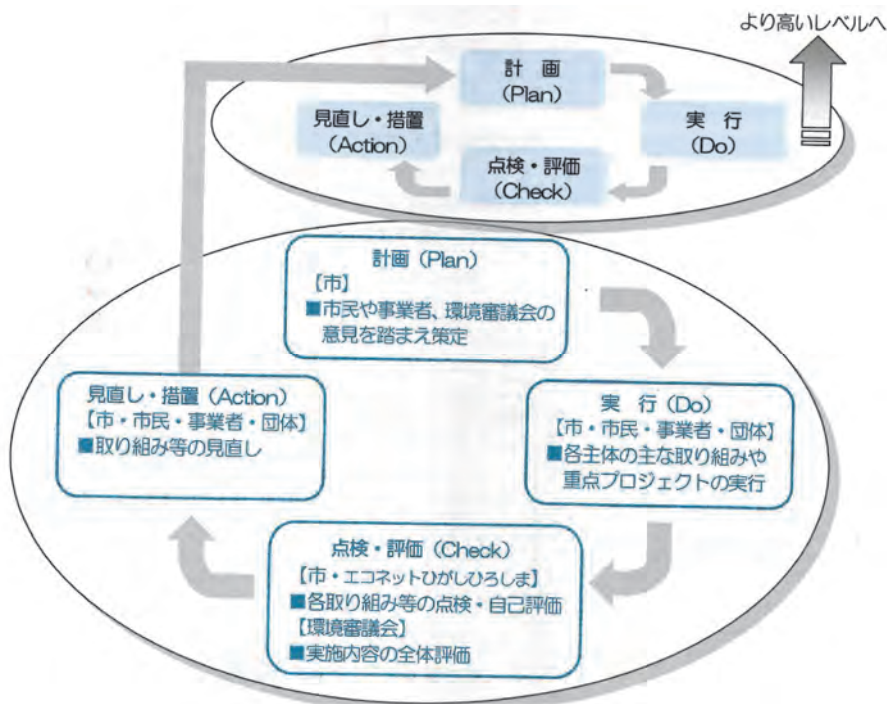


図 5. 東広島市環境基本計画の PDCA サイクルの展開図（東広島市生活環境部環境対策課市 2012）

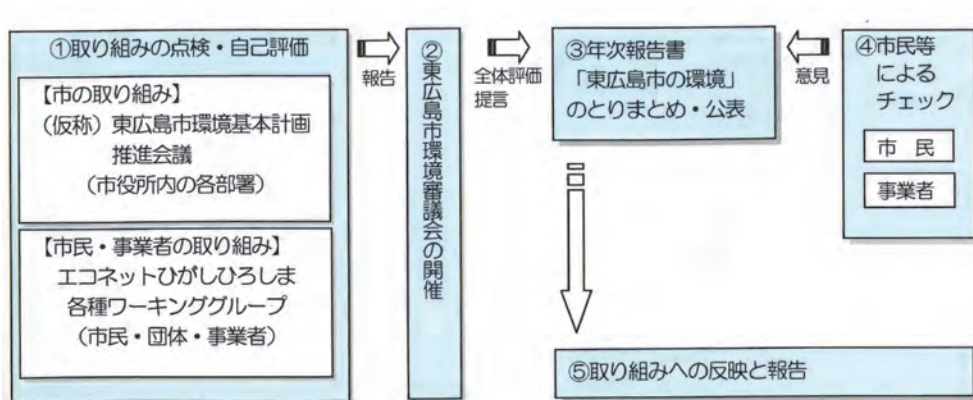


図 6. 東広島市環境基本計画の進行管理手順（東広島市生活環境部環境対策課市 2012）

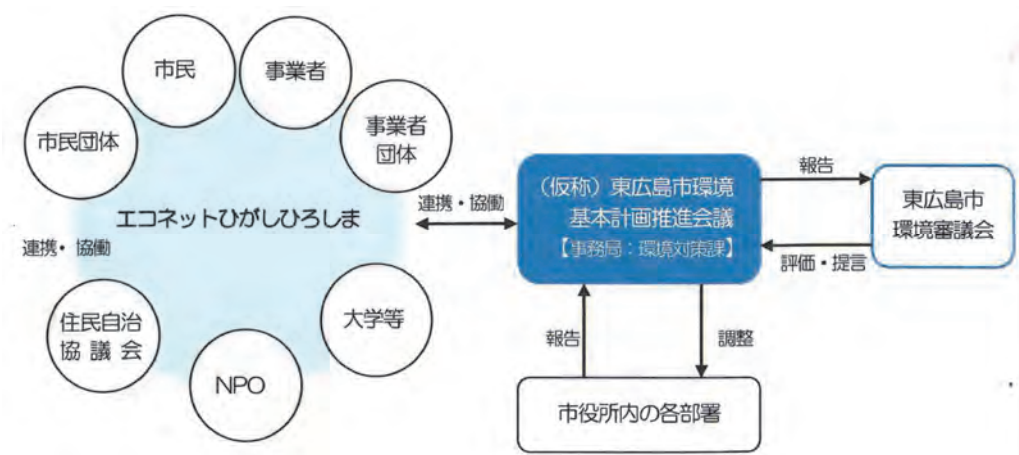


図 7. 東広島市環境基本計画の推進体制イメージ（東広島市生活環境部環境対策課市 2012）

についてのネットワーク組織であるが、関わっている人に偏りがあるのではないか。それは、エコネットひがしひろしまにアクセスしづらいのが原因ではないか。興味・関心はあるが機会がない人を取り込むためには、学生をさらに巻き込むことでさらなる活性化を図ることが可能である。例えば、学生役員を増やす、環境セミナーIN●●大学¹³を開催するなど。また、地域へのPRで新たな参加者を増やし、真の環境先進都市づくりの担い手になるべきである。そのため、PR用グッズの作成（リーフレット・名刺など）や地域へ出向いて「環境問題懇談会」などを開催する。

これらの発表を受けて、東広島市環境基本計画を見直すと、同計画にはPDCA（Plan、Do、Check、Act）サイクルが組み入れられていたが（図5）、その評価を行うCheckの部分では、エコネットひがしひろしまは会員の活動を自己評価することになっていた（図6）。しかし、進行の管理を行うためには、計画の評価をセットで行う必要があるが、計画の評価を行うのは環境審議会となっていた（図7）。つまり、同計画の中でエコネットひがしひろしまが「市民・事業者の取り組みの推進や進行管理を担う場」として位置づけられているにもかかわらず、その仕組みは計画されていなかったため、「市民・事業者の取り組みの推進や進行管理を担う場」としての機能は実現していなかった。それが、会員の組織の意義についての疑問や不満という形で、表面化し明らかになった。そして、これを補正しようという動きが発生したことは非常に重要である。エコネットひがしひろしま

は、事務局を市役所が担っているが市民が役員をし、運営していることでこのような補正が働いたと言える。

4. 協働における課題と意義

市民・事業者・行政による協働は、多くの場で行われているが、地方都市では中央の大都市に比べ、その人口の少なさや行政の予算規模が小さいことから、NPOやNGOが少なく、参加者や活動資金の確保が難しいという構造的な特徴がある。このような場所で協働を進めていくには、その特徴に合った事業の進め方をする必要があり、そこで、地方都市において行政主導で市民・事業者・行政によるネットワーク組織を作る際の利点と課題、その解決策をエコネットひがしひろしまの事例をもとに述べてみたい。

<利点>

- ・行政と市民・事業者の連携が取り易いため、市の施策が早く市民に浸透する上、市民・事業者の認識を市が把握し易い。
- ・ネットワーク化して取り組むことで、行政のみ、個人、各団体、単一事業者のみでは実施することが出来なかった事業が実施できる。
- ・行政・市民・事業者に連帯感が生まれ、課題が発生した際に、市民・事業者が不満を行政にぶつけるのではなく、共に解決策を施行していくことが出来る。
- ・大学教職員・学生が参加した場合、大学生が社会参加する機会となり、大学・事業者の社

¹³ 東広島市には、広島大学、エリザベト音楽大学、近畿大学、広島国際大学の4つの大学があり、エコネットひがしひろしまには、広島大学、近畿大学、広

島国際大学の教員・職員・学生などが会員として参加しているので、●●には大学名が入る。

会貢献事業¹⁴となる。

<課題>

- ・行政が事務局を担うことで、行政との連携が強くなる一方で、市の企画した事業の下請けのようになり易い。
- ・行政が事務局に入ることにより、大きなイベントを開催するという流れが発生しやすい¹⁵。
- ・会員がそれぞれ別の事業を実施しているため、新規に大きな事業をすることは、会員の限られた時間と労力をそれにつぎ込むことになる。
- ・会員の本来の活動以外に多くの事業を実施することは、負担が大きく、会員を増やすのが難しくなる。
- ・会員になることに対するメリットがなければ、事業者会員の増加は見込めない。

<課題の解決策>

- ・市民・事業者に行政が企画した事業を実施させるのではなく、市民・事業者の意見を把握し、協力して事業を実施する。
- ・ネットワークとして目指す方向性を決め（環境基本計画に沿った目標）、それに沿って会員が活動することで、街づくりを進める。
- ・会員の増加や、会員の実施した事業をネットワーク組織の成果とすることで、会員の負担を増やさないようにする。
- ・事業を実施する際には、主に進行する人が、WGを作り、そこで実施する。
- ・事業者会員の社会貢献活動の一部としてアピ

ールできるよう、メディア等を通じて活動を発信する。また、会員が増えることで、その効果が高まるので、会員を増やす。

- ・会員の能力・使える時間・人脈といったリソースの把握するために、会員の活動の可視化を行う。また、その有効な活用を行う。

市民・事業者・行政によるネットワーク組織を行政が主導して作る場合、そのネットワークについて行政は、自らが企画したことを実行する単なる受け皿として認識しがちである。一方、市民・事業者は彼らの意向を行政の施策に反映させてもらえるのではないかと認識している。しかし、協働とは様々な立場の人が一つの目的に向かって協力して事業を実施することである。そのためには、相互理解を深めることが重要である。

広瀬（2009）は、組織・集団には効率を優先させるものと、納得を重視するタイプの2つがあると指摘している。前者は、行政や企業などの特定の目的を共有する集団に見られるトップダウン式の「ピラミッド方式」、後者は様々な目的と異なる年齢の人々が混在していて1つの課題に対する様々な意見を集約し納得しながら結論に到達する「逆ピラミッド方式」である。街づくりの推進は、行政と市民・事業者などの多種多様な主体が協働していくものであるため、この逆ピラミッド方式に該当する。この方式は、結論に至るまでに時間を要するが、多種多様な主体が納得しながら結論に到達するため、その後はスムーズに課題解決が進むという。

¹⁴ 実際に「広島ガス CSR 報告書 2015」（広島ガス 2015）に、地域環境保全への貢献（P27）の一つとして、ひがしひろしま環境フェア 2014 への出展が掲載されている。

¹⁵ 行政では、参加人数が多いことが評価される傾向にあり、大きなイベントに有名人を呼んで参加者を増やすという計画になりがちであるが、それは「市民・事業者の取り組み」の推進には繋がりにくい上、事務局・会員の労力・時間を消費するので、「市民・事業者の取り組み」の推進に繋がる事業が出来なくなる。

これからの街づくりは、そこに住む市民・事業者と行政が議論を交わし納得しながら進めていくべきではないだろうか。

5. 終わりに

地球温暖化をはじめとする地球環境問題は、それまでの公害問題と異なり、加害者と被害者を分けることは難しく、またその解決のためには、社会構造の変革を必要とする。このような問題の解決のためには、行政・市民・事業者の協働は欠かせない。また、その解決なくして、平和な社会の実現もあり得ない。

本稿で紹介したエコネットひがしひろしまは、行政・市民・事業者が地球温暖化問題をはじめとした地球環境問題の解決のために協働し、社会構造の変革を目指している。政策提言をするには至っていないが、5年の試行錯誤を経て、成果と課題が見えるようになった。そして、市民・事業者の取組みを市民が評価し、改善する仕組みが整ったことは重要である。各地でこのような取組が増えることで、持続可能な社会を形成していけるのではないだろうか。

謝辞

本稿は、平成 23 年度広島大学地域連携事業 B-9「廣大生の生活エコ化で CO₂削減！！」(代

表：小倉亜紗美)の成果の一部である。また、本稿で取り上げたエコネットひがしひろしまは、エコネットひがしひろしまの役員・幹事・会員、そして事務局である東広島市環境対策課一同、その他これまでに関わってくれた皆さん、全ての協力によって運営されている。ここに記して、心から感謝の意を表する。

引用文献

- 飯島伸子 (2000) 環境問題の社会史、有斐閣。
- 長谷川公一 (2004) 環境運動と新しい公共圏—環境社会学のパースペクティブ—、東京大学博士論文。
- 東広島市生活環境部環境対策課温暖化対策室 (2009) 東広島市脱温暖化プラン(地球温暖化対策地域推進計画)、東広島市、P44。
- 東広島市生活環境部環境対策課 (2012) 東広島市環境基本計画、東広島市、P108—110。
- 東広島市企画振興部企画課 (2015) 東広島市環境先進都市ビジョン、東広島市。
- 広瀬立成 (2009) ごみゼロへの道—町田市と物理学者の挑戦、第三文明社。
- WWF ジャパン(公益財団法人 世界自然保護基金 ジャパン) (2012) Japan Ecological Footprint Report 2012、P17-22。
- World Commission on Environment and Development (1987) Our Common Future.